

育林生産の集団化をすすめるためのひとつの方法

専門研究員 佐々木 孝 昭

要 旨

新植・保育段階にある集落において育林生産の集団化をはかっている事例についてみるとともに、その要因を検討し、育林生産に関する施策を集団や団地を対象に実施する場合に対象を選択する方法のひとつに資したい。

- 1 林業の個別経営をとりまく環境は個別対応段階から市場対応段階に変化してきている。
- 2 事例としてとりあげた二戸農林事務所管内軽米町車門集落の林家は経営山林の団地化、作業の集団化をはかっている。
- 3 団地化、集団化は行政施策にもとづくもので事業の補助金が推進のきっかけとなっている。
- 4 団地化、集団化を促進している原動力は農地、労働力、有機物、農機具を農家の間で交換利用、共同利用するシステムにある。

1 はじめに

林家の林業経営をめぐる環境は昭和30年代後半～40年代前半と40年代後半～現在までの2時期を比較すると大きく変化している。その内容はつぎのようなものである。

- ① 国内市場が外材支配の体制に組みこまれ、国産材は外材と競争せざるをえない。
- ② この結果、国産材の産地間競争は激烈となってきている。
- ③ 林業労働力が減少し、その確保をめぐる地域、個別経営間の競争が激しくなっている。
- ④ 以上のような木材・労働市場のなかで、個別経営のワクのなかで林業生産を拡大できる幅は狭くなりつつあり、組織による対応に依存せざるをえなくなっている。

以上のように、林業経営をめぐる環境は個別に市場に対応する段階から組織的に市場に対応する段階に変化してきているということであり、今後もこの傾向は強まるとみられる。

そこで、このような変化に対応して各種の行政施策が実施されている。しかし、施策を実質的に受けとめる林家は労働力、農業経営の面において大きな変化をみせている。この報告では、このような主体のひとつに「集落」を想定し、事実、集落規模で育林を実施している軽米町車門集落についてそれを可能にしている要因を検討する。

2 車門集落における育林生産の集団化とその条件

(1) 進みつつある育林生産の集団化

車門集落は県北畑作地帯にあり、酪農とタバコ作を基幹作目とする農業経営が行われている集落である。集落内林家の経営山林は48%が人工林化され、高いレベルにある。表一1にみるように、最近における造林の進行はめざましく、下刈を主とする保育作業を当分の間続けなければならない段階にある。

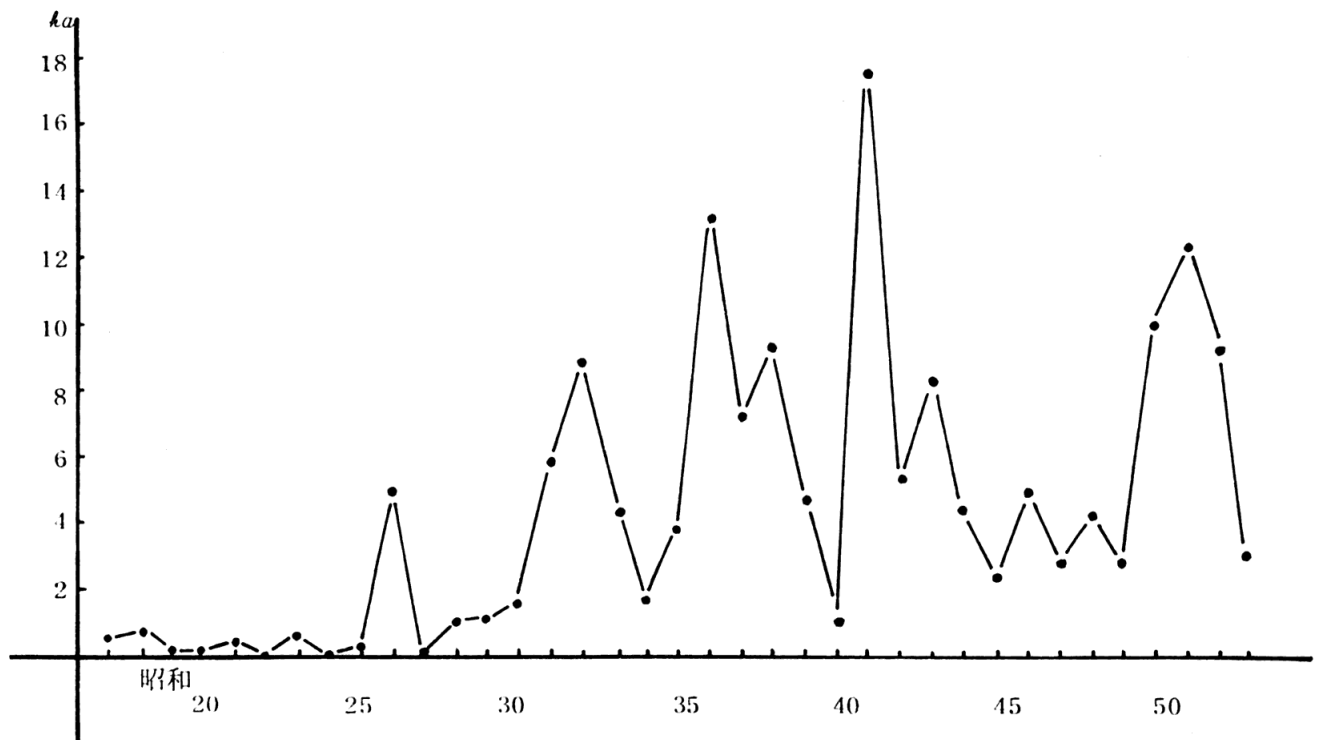
表一1 車門集落の森林資源構成（昭年51年）

（単位：ha）

林種	樹種	年齢級							合計
		無立木地	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11以上	
人工林	スギ		10.46	8.97	2.04	0.70			22.17
	アカマツ		58.82	14.01	3.19		1.13		74.15
	カラマツ	0.34	27.16	22.51	2.93				52.94
	その他								
	計	0.34	93.44	45.49	8.16	0.70	1.13		148.26
天然林	針葉樹		2.35	6.68	5.14	5.30	0.71	1.30	21.48
	広葉樹	9.91	45.29	93.16	35.38	4.17			187.91
	計	9.91	47.64	99.84	40.52	9.47	0.71	1.30	209.39
合計		10.25	141.08	145.33	48.68	10.17	1.84	1.30	357.65

（資料）「車門農家林施業団地協同組合」の施業計画書より。

（注）この中には、車門集落以外の林家の山林が含まれている。



図一1 車門集落における人工造林面積の推移

下刈作業は各林家ともほぼ完全に行われているが、除伐は一部の林家に限定されており、間伐を必要とする林分に対しても限られた林家が搬出道路に恵まれた林分を対象に行っているにすぎない。人工造林が進展し、林分が下刈技術の段階から産出（伐採収入）を伴った保育技術の投入の段階にある。このような森林生産の段階は車門集落に限らず県内にも多くみられるだけでなく、人工造林の進展をみている地域が早晩到達する生産段階である。

車門集落では最近、次に示すような行政施策が実施されてきている。実施施策の特徴は集落内の個別林家の山林を団地化（共同で計画をたてる）し、共同で施業を実施しうるような手段としての事業を導入していることである。生産的な森林を造成していくために、森林施業の共同化をはかるための計画を樹立するための行政施策の導入と共同的施業を実施する行政施策の導入をはかっていることである。

- ① 団地造林事業（49～53年度）
- ② 農家林経営団地化促進事業（51～55年度）
- ③ 団地共同森林施業計画（50年度樹立）
- ④ 第2次林業構造改善事業「高度集約団地協業経営事業」（54～56年度）

以上のような事業が車門集落で実施されていることは林業行業施策が団地化の方向にあるためでもあるが、反面、集落内部において団地的な施業をめざす行政施策を主体的に受け入れようとしたためでもある。

(2) 集団化を促進しつつある要因

中小規模林家の育林生産は農家経営のなかで農業生産の発展を要因としながら主として家族労働力の余剰を経営内部で循環させる構造のもとで進展してきた。しかし、昭和30年代後半以降、農業労働力が2・3次産業に流出し、農家の経営内部での余剰労働力循環が崩壊し、更に農業経営が専作化・規模拡大化の施策に導かれることによって個別林家の家族林業労働力を生みだすことは難しくなっている。つまり育林生産の停滞をもたらしている要因は家族労働力から林業部門に投入可能な余剰労働力を生みだすことができないような農業経営の方法（専作化・規模拡大化）にあるといえる。

農業経営の専作化・規模拡大化は経営手段の利用の個別性を強める傾向がみられる。農作目が1・2に限定されることによる特定作目の規模拡大によって、季節的に農地、労働力、機械の不足と過剰が増進され、農業経営規模の拡大そのものが所得の増大とはならず、機械等の過剰な導入による資金不足を補うために過剰化した労働の経営外就労が進行し、家族労働力の余剰化 → 育林作業への投入は行われにくくなる。

車門集落の農業経営をみると、他の一般的な経営と異なるのは集落を単位とした経営手段の利用方式である。稲作転換を契機として稲作の減少、酪農、タバコ作の拡大による経営規模の維持をはかってきた。しかし、専作による規模拡大はタバコの連作障害、収量の減少に集約的にあらわれているように個別経営が小規模であることによる限界がある。小規模な個別経営の限界性が育林生産

表一 2 車門集落の林家の概況と土地、労働力、有機物循環

類 型	農 家	山林経 積面積 (ha)	人 工 林 率 (%)	人工林林齢構成 (ha)			経営農地面積 (a)			
				1～10	11～20	21 年 生 ～	水田	畑	牧草地	計
酪 農	1	20.20	71.9	5.80	7.22	1.50	150	210	180	640
	2	30.15	64.0	4.28	8.98	6.03	151	230	350	731
	3	40.84	48.9	6.25	10.60	3.12	108	310	350	768
	4	41.43	35.6	7.61	6.15	1.30	98	110	150	358
タ バ コ 作	5	0.08	100.0	0.08			34	70		104
	6	0.79	100.0	0.12	0.67		66	100		166
	7	3.44	52.6	0.57	0.10		50	80		130
	8	5.00	60.2	3.01		1.04	99	120		219
	9	7.30	88.4	3.00	0.50	2.95	70	170		240
	10	8.40	69.3	4.90	0.10	0.82	105	150		255
	11	9.03	51.6	3.28	0.80	0.57	80	170		250
	12	10.73	60.6	3.03	2.84	0.63	103	80		183
	13	10.99	80.2	1.54	2.96	4.31	123	100		223
	14	11.52	23.4	1.23	0.90	0.56	103	90		193
	15	14.74	59.1	3.03	5.18	0.50	89	125		214
	16	16.86	51.9	3.98	2.71	2.06	85	110		195
	17	29.25	62.7	2.30	14.92	1.12	122	161	200	483
(稲 作)	18	0.79	79.8	0.63			28	20		48
	19	2.93	52.9		1.35	0.20	58	40		98
	20	6.32	15.5	0.90	0.08		25	45		70
	21	33.50	2.1	0.63	0.05	0.01	107	185	15	307
(ブロー ラー)	22	4.27	13.1	2.16	0.56		70	20		90
(養蚕)	23	22.13	32.8	1.21	4.02	2.03	45	90	(桑園 200)	335

資料：二戸農林事務所，軽米農業改良普及所，1975年センサス，聞きとり調査。

への労働力の投入を行われにくくしてきた。車門集落では農地、労働力、有機物、機械の経営手段のうちで個別経営の内部で過剰化している部分を他の個別経営が利用するという方式が確立され、個別経営の安定化、規模拡大と所得の増進がはかられた。

この「車門方式」といわれる経営手段の利用方式は個別経営内部で過剰・不足する経営手段を個

表-2 つづき

タバコ 作面積 (a)	土地, 労働力, 有機物循環				生産組織加入			
	土地 (a)		労働力 交換 (人)	厩肥交 換 (戸)	トラク タ利用	酪農	タバコ 作	水田 作業班
	交換	貸借						
		+40	40	出2	○	○		A
	±30	+40	30	"2	○	○		A
		+40	45	"3	○	○		A
	±20		30	"4	○	○		B
55	±20		10	入1	○		○	B
60		-25	5	"1	○		○	D
98	±30		60	"2	○		○	D
95		+25	35	"1	○		○	C
120	±30		50	"1	○		○	D
100		+30 -25	25	"1	○		○	C
120			30	"1	○		○	B
75		-20	8	"2	○		○	A
100		+20	70	-	○		○	B
100			60	"1	○		○	B
75	±30	-30	20	"1	○		○	D
105		+20	12	"1	○		○	B
120		+40	92	出2	○	○	○	C
			15	入1	○			
		-40	10	"1	○			
		-20	10	"1	○			
	±30		35	-	○			C
		-20		入1	○			
			10	入1	○			

別経営間=集落内部で交換(貸借)・共同利用することによって過剰・不足を平準化するものである。この経営手段の利用の平準化を可能にしているのは集落単位でみた場合に個別経営間で相互に補完しあう農作目の経営が行われていることにある。

具体的にみると次のとおりである。

① 農地の交換

- タバコ作農家＝タバコ（４月～９月）→ 酪農農家＝小麦（９月～７月）→ 飼料カブ（７月～１１月）

② 労働力の交換

- 酪農農家 → タバコ作農家＝タバコの幹刈、残幹処理（８月下旬）
- タバコ作農家 → 酪農農家＝サイレージ調整（９月上～中旬）

③ 有機物の交換

- 酪農農家＝堆肥 → タバコ作農家
- タバコ作農家＝稲ワラ → 酪農農家

④ 機械の共同利用

- トラクタ利用組合＝酪農農家（オペレータ）→ タバコ作農家
- 稲作作業班（田植機、コンバインを班別に共同利用）

以上にみたように、車門集落の規模拡大部門として個別経営間を補完する農作目は酪農－タバコである。つまり、規模拡大部門を主な対象として経営手段の利用における平準化をはかり、規模拡大＝所得の増大をすすめている。しかし、留意しなければならないことは、安定部門（価格、技術）としての稲作を協業化し、作業時期を集落的に同じにすることによって規模拡大部門の作業時期をも個別経営間で遅速のないようにして適期作業による技術の上位標準化がはかられていることである。

中小規模林家の育林生産は農業経営における余剰の投入・蓄積形態であるといわれているが、車門集落において人工造林、下刈作業が進み、団地化、集団化をはかる行政施策を導入している背景には経営手段の利用方式にもとづく家族労働力の余剰が個別経営内部と集落全体に形成されているためである。

余剰的な家族労働力の形成の具体例とその余剰労働力が林業経営に投入されている事例は次にみられるようなものである。

- ① ２～３世代（老年、壮年、青年）の男子が農業に専門的に就労している場合に、それぞれの労働の能力にあった経営部門の分担が行われ、林業の作業に専門的に就労する形が形成されている。老年、壮年が林業を分担している。
- ② 壮年だけの家族労働力の場合、一日の農作業のあいまに林業の作業を実施している。この場合、自動車で作業現場に行き、下刈機やチェーンソーを用いて作業能率を高めている。

３ 集団あるいは団地的な育林生産の対象を選ぶ場合のひとつの方法

農家林業における育林生産は農業経営の安定とそれに伴う余剰労働力が形成されることを条件に進展することをみてきた。更に、集団的に育林をすすめる条件は農業経営の手段の利用方法にある

ことをみた。従って、林業の行政施策が対象としてきている集団や団地を対象としてその実施主体を選ぶ場合に次の事項を点検してみるのも方法のひとつであると考えられる。

- ①集落内の農業経営をみた場合に規模拡大あるいは農業経営の安定をもたらしている作目の組み合わせがあるかどうか。
- ②この作目によって集落内の農家が農業所得の増大と安定をはかってきているか。
- ③土地、労働力、有機物（堆肥、ワラ等）が農家間で相互に利用され、機械の共同利用が集落内で行われているか。
- ④集落内に農業、林業について作目別の生産組織や研究会（生産組合、酪農研究会、林研グループ等）があるか。
- ⑤公民館を利用した生産、生活の話合いが自由に行われ、リーダーが集落の生産、生活が発展するような調整を行っているか。

4 おわりに

この報告は育林生産の集団化、団地化をはかるためにそれを実施する主体を選ぶ場合にどのような事項を点検すべきかを車門集落という事例のなかから検出しようとしたものである。従って、極く限定されていると思われる。現在、問題となっている間伐を行う場合の主体についてはこのようなとらえ方でよいのかどうかは明らかにできない。

この調査にあたって惜しみないご協力とご助言をくださった車門集落の方々、県農試、岩手大学林学科林政学教室に対して心から謝意を表する。